

CLAIR REPORT No.564

大韓民国における外国語教育について

Clair Report No.564 (March 24, 2025)
(一財)自治体国際化協会 ソウル事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

「私的使用のための複製」や「引用」等の著作権法上認められた場合を除き、本誌から複製・転載等を行いたい場合には、以下問い合わせ先までご相談ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL : 03-5213-1722

E-Mail : kikaku@clair.or.jp

はじめに

国際化が加速する中、国際的な人材育成の基礎となる外国語教育は、韓国における国際化の推進において重要な役割を果たしている。

外国語教育は、世界の共通言語である英語教育と、英語教育以外の第2外国語教育の2つに区分される。

韓国での英語教育の革新の契機となったのは、2005年の英語教育活性化5か年総合対策である。この計画により、教育課程の改善、ネイティブ教員の配置、学生の英語能力の評価方法が大きく見直されることとなり、その後の英語教育の発展に大きく寄与することとなった。

日本のJETプログラムと類似した、韓国の教育部によるネイティブ外国人教師の採用のシステムであるEPIK（English Program In Korea）は、現在、韓国内の各自治体で運用されている。

また、韓国では、第2外国語教育も制度化されている。高等学校の教育課程において、選択科目として第2外国語が設けられており、日本の大学入学共通テストに相当する「大学修学能力試験」においても、受験が可能とされている。ソウル特別市をはじめとした各自治体でも、第2外国語教育の推進に係る計画が策定されており、中でも特に国際化の先導的な役割を果たす地域を「教育国際化特区」として指定し、外国語教育の充実化や、グローバル人材の育成が図られている。

本稿では、韓国における英語と第2外国語教育の変遷を整理した上で、現在の教育課程を基にした自治体での取組を取り上げ、韓国での総括的な外国語教育の現状を紹介する。

日本の各地域における国際化の推進が課題となる中、英語に加え、第2外国語の運用能力の必要性が急増している最近の情勢の中で、本稿が、日本の地域における第2外国語教育を推進する上での参考になれば幸いである。

一般財団法人自治体国際化協会 ソウル事務所長

目次

はじめに	3
概要	5
第1章 外国語教育制度の構築に係る変遷	6
第1節 英語教育制度と第2外国語教育制度の構築	6
1 英語教育制度の構築	6
2 第2外国語教育制度の構築	9
3 特殊外国語教育振興5カ年計画	10
第2章 外国語教育の現状	12
第1節 外国語教育課程	12
1 英語教育課程（小学校～高等学校）	12
2 第2外国語教育課程（高等学校）	14
3 外国語高校	14
第2節 大学修学能力試験	16
1 受験制度について	16
2 評価方法及び受験状況について	16
第3節 ネイティブ教師の採用	18
1 EPIK（English Program In Korea）プログラム	18
2 CPIK（Chinese Program in Korea）プログラム	20
第3章 外国語教育推進に係る自治体での取組	23
1 ソウル特別市「第2外国語教育内実化推進計画」	23
2 京畿道「外国語教育基本計画」	25
3 仁川広域市延寿区-教育国際化特区	29
4 市民向けの外国語講座	36
おわりに	41
参考文献	42

概要

第1章 外国語教育制度の構築に係る変遷

本章では、韓国における英語及び、第2外国語教育の推進の歴史、外国語教育に係る政府の取組について紹介する。

第2章 外国語教育の現状

本章では、現在の韓国の公立小学校から高等学校までの英語と第2外国語の教育課程を説明する。

また、大学修学能力試験における英語と第2外国語の受験状況を紹介し、韓国での外国語学習状況を明らかにするほか、ネイティブ教師の公的な採用システムについて説明する。

第3章 外国語教育推進に係る自治体での取組

本章では、韓国の自治体の外国語教育の推進に係る施策や、地域での住民に向けた実際の取組の状況について紹介する。

第1章 外国語教育制度の構築に係る変遷

第1節 英語教育制度と第2外国語教育制度の構築

1 英語教育制度の構築

1970年代以前の韓国では、政府からの公式な英語の教育課程や教材が提供されておらず、英語の授業は主に、一部の私立小学校や、家庭教師を通じた課外活動として、非公式的に行われていた。その後、経済が発展していくに伴い、海外との社会的・経済的な交流が活発になった結果、英語の重要性と英語教育の必要性が徐々に認識されるようになっていった。

1970年以降、社会での英語教育に対する関心が高まり、1981年政府により外国語教育改善方針が発表されたことで、「特活英語」が科目として導入され、国家から特活英語指針と教材が提供された。

1997年、初等英語が小学校の正規科目となり、3～6年生を対象に実施された。3・4年生は週当たり2時間、5・6年生は週当たり3時間の英語の授業時間が設定された。しかし、当時、小学校の英語科目の指導教員は中学校教員の免許が必要とされ、所定の教育課程を経た者が充てられていたが、このような資格を有し、英語を専門的に指導することのできる教師が不足しており、教材開発も十分ではなかった。

さらに、英語の授業の受講を希望する学生全員に授業を提供することが困難であるといった不安定な教育体制が原因となり、英語教育の定着までには至らなかった。

この課題を克服するため、政府は、2000年、教師の英語能力の向上と生徒の英語による意思疎通能力の養成を目標とし、英語だけで授業を進める TEE (Teaching English in English) 政策等が進められた。2002年からは、外国語高等学校や国際学校（インターナショナルスクール）への通学実績、外国での居住移住経験、英語コンテストでの受賞歴などの実績がある者については、大学入試時に加点するなど、英語の成績を入試に反映する英語特技者選考が実施されるようになった。ここから、韓国の英語教育は、小学校の段階から、大学入試に向けた深い英語教育に移り、合わせて教員の専門性の向上に焦点があてられることとなった。

韓国の英語教育の構築に革新的な役割を果たしたのは、2005年に発表された「2005年英語教育活性化5か年総合対策」であった。21世紀に急激に進展すると考えられた国際化に対応するため、世界の公用語としての英語を活用した意思疎通能力の強化が求められ、一層の体系的・総合的な英語教育の改善が求められるようになっていった。当時の英語教育の主な課題は、英語の教育課程が各学年のレベルに合致しておらず、英語の学習方法や評価方法における改善が必要であること、また、教師の養成と選抜体制が未熟で、英語能力と教授方法を向上させる演習が不足しており、英語のネイティブ教師が十分に学校に配置されていないことなどであった。これを受け、韓国教育部において、英語教師の養成、選抜体制、教育演習体制の補完、意思疎通能力の習得を中心に改善するための対策として、2005年に、以下に掲げる「英語教育活性化5か年総合対策」が示された。

図表 1-1 「英語教育活性化5か年総合対策」での英語教育推進方針（抜粋）¹

項目	課題	改善案
教育課程及び教科書体制の補完	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程と教科書が成績レベルに合致していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の内容及び教科書を成績レベルに合わせて調整
優秀教員の確保・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な英語教師の養成体制が未熟 ・英語教師選抜時の英語能力の評価比重が低い ・初等英語教科の専門教師が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教師の英語能力の認証制を導入 ・初等標準英語教師教育プログラムの適用 ・英語教師の選抜時の評価方法の改善 ・初等英語教科の専門教師の配置を拡大
英語教師の演習体系の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・演習機会の不足 ・演習の多くが短期演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・周期的な職務演習の実施 ・演習を6カ月間に拡大 ・国内外の英語の専門演習機関に委託し演習を実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ネイティブ教師の不足 ・体系的な管理体制の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校1校にネイティブ教師を1人配置 ・ネイティブ教師の体系的な活用及び支援体制の構築
英語授業及び評価の内実化・充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の意思疎通能力育成のための授業運営が不十分 ・成績レベル別の移動教室が不足 ・評価方法が筆記評価中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語で進行する授業を推進 ・成績レベル別の移動教室を拡大 ・追行評価²の拡大
英語教育活性化支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀教師の発掘・拡散が未熟 ・教育庁による教育現場の支援システムが脆弱 ・英語学習のための環境が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀教師の積極的な発掘、インセンティブの付与 ・自治体ごとの英語教育支援団の設置・運営 ・学習環境の改善
英語体験機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・英語体験プログラムの拡大運営のための基盤が不足 ・外部の人的支援の活用が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語体験学習センターの拡大及び英語キャンパスの運営拡大 ・外部の人的支援の構築・活用
	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー学習コンテンツが未活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-learning等の英語サービスの活用を強化

また、2006年には「英語公教育強化政策」が発表され、TEE認証制、小学校の英語の授業時間数の増加、英会話専門教師の採用、国家英語能力試験の開発等が実行され、飛躍的な英語教育の改善が実現された。それまで、週当たりの英語の授業時間数は、3・4年生で1時間、5・6年生で2時間と1997年の英語教育導入時より縮小されていたが、それぞれ、2時間、3時間に増加された。

2014年以降、「公教育正常化及び先行教育の禁止法」の影響により、英語を含む教育全

¹ 「英語教育活性化5か年総合対策」（2005年5月）での英語教育推進方策より筆者作成。

² 追行評価：学習課題の過程と結果を中心に評価する方法。

般にわたって一時的に発展が停滞した面があったものの、英語教育に関しては、大学試験での英語の評価法として、絶対評価³指針として提示されるなど、様々な施策が導入された。

2015年には英語科教育課程が改定され、英語の創意的な能力の強化に重点を置き、小中学校では話す・聞く能力、高等学校では読み書きの能力を中心に強化する方針が示され、2017年から段階的に適用された。

2022年に教育課程が再度改定され、2024年現在の英語教育課程として適用されている。概要としては、それまで「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4つ領域に分かれていた教育内容を、「理解」と「表現」に2分割し、実生活に結び付いた英語能力向上の目標が示された。この現在の教育課程においては、6つの目標を掲げ、それらを達成することにより英語意思疎通能力の向上を目指すこととされている。

図表1-2 英語能力と領域の構成図⁴



³ 絶対評価：評価の基準を定め、個人の習熟度を基準に従って評価する方法。

⁴ 教育部教示 『第2022-33号 [別冊14] 英語科教育課程』 4頁より引用。

<目標>⁵

- (1) 日常生活及び多様なテーマについて協力的な態度で、自身の参加目的と状況に合わせた英語で意思疎通する。
- (2) 英語に対する興味と関心を基に、自ら英語使用の必要性を把握して学習目標を設定し、多様な学習戦略を使って主導的に英語学習を継続する。
- (3) 地域・国家・世界の共同体の構成員として文化の本質と言語、文化的多様性についての理解を基に、共感、配慮と寛容、包容能力を備え、英語を通して共同体の文化理解を積極的に行う。
- (4) 英語で伝達される多様な分野の知識、技術、経験などを融合的に活用し、批判的に思考し自身の考えを創意的に表現する。
- (5) 英語で表現された多様な資料と作品などを通して人間についての共感的理解と心理的感受性を育て、人生の意味と価値を発見し享有する。
- (6) 英語で表現された多様な媒体からのデジタル知識情報を自身の目的に合わせて検索、収集、理解、分析、評価し、活用する。

2 第2外国語教育制度の構築

第2外国語教育は、1955年～1962年の第1次教育課程期において、高等学校の教育課程の選択科目として初めて公式に導入された。選択言語は、ドイツ語と中国語の2つであったが、その後、1963年からの第2次教育課程期においてフランス語が追加され、1973年からの第3次教育課程期ではスペイン語（当時はエスパニア語と標記）と日本語が追加された。さらに、1987年以降の第5次教育課程期においては、それまで冷戦による国際情勢による影響のために除外されていたロシア語が追加された。1997年の第7次教育課程期にはアラビア語、2011年にはベトナム語がそれぞれ追加された。

図表1-3 第2外国語教科の変遷表⁶

教育課程期	高等学校第2外国語科目
第1次（1955）	ドイツ語、中国語
第2次（1963）	ドイツ語、フランス語、中国語
第3次（1973）	ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、日本語
第4次（1981）	ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、日本語
第5次（1987）	ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、フランス語Ⅰ、Ⅱ、中国語Ⅰ、Ⅱ、スペイン語Ⅰ、Ⅱ、日本語Ⅰ、Ⅱ、ロシア語Ⅰ、Ⅱ
第6次（1992）	ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、フランス語Ⅰ、Ⅱ、中国語Ⅰ、Ⅱ、スペイン語Ⅰ、Ⅱ、日本語Ⅰ、Ⅱ、ロシア語Ⅰ、Ⅱ
第7次（1997）	ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、フランス語Ⅰ、Ⅱ、中国語Ⅰ、Ⅱ、スペイン語Ⅰ、Ⅱ、日本語Ⅰ、Ⅱ、ロシア語Ⅰ、Ⅱ、アラビア語Ⅰ、Ⅱ
2007（教育課程改定）	第7次と同様
2011（教育課程改定）	ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、フランス語Ⅰ、Ⅱ、中国語Ⅰ、Ⅱ、スペイン語Ⅰ、Ⅱ、日本語Ⅰ、Ⅱ、ロシア語Ⅰ、Ⅱ、アラビア語Ⅰ、Ⅱ、ベトナム語Ⅰ、Ⅱ

このように、高等学校における第2外国語教育課程が導入されたが、大学入学試験においては、外国語領域での評価対象の教科は英語のみであり、第2外国語は長く評価の対象外とされていた。この状況を見直すため、1997年4月、教育部の諮問機関で

⁵ 教育部教示 『第2022-33号 [別冊14] 英語科教育課程』6頁より引用。

⁶ ソウル大学英語教育科教授 コオン・オリャン「韓国の外国語と教育課程の変遷史及び発展方向」（2012年12月7日）42頁より引用。

ある大学修学能力試験改善法案研究委員会で「1999年度大学入学試験改善方策」が示された。当方策では、世界のグローバル化の進行により、多様化が必要な社会的な要求に基づき、英語に加えて、第2外国語を選択的に受験可能とすることが要求された。政府は、2001年からこの方策を踏まえて大学側の希望に応じて第2外国語を受験科目とすることを認めた。

3 特殊外国語教育振興5カ年計画

2016年、国家の発展に必要な英語以外の言語を指す「特殊外国語」の教育のための基盤を作り、特殊地域の言語を駆使できる人材を養成し、特殊外国語を学ぼうとする国民に多様で専門的な教育機会を提供することを目的として、「特殊外国語教育振興に関する法律」が制定された。当該法律に基づき、教育部と国立国際研究院から2017年3月に「第1次特殊外国語教育振興5カ年(2017～2021)基本計画」が発表された。主要な4つの戦略として、外国語の実態調査及び需要分析、外国語の教育の内実化・充実化、外国語人材の育成、人材の拡大とインフラの構築が示され、特殊外国語に関連する専門性のある3つの大学（韓国外国語大学、釜山外国語大学、檀国大学・青雲台コンソーシアム）が特殊外国語専門教育機関に指定された。世界の言語のうち、53カ国語を特殊外国語に指定した。2021年9月には、「第2次特殊外国語教育振興5カ年(2022～2026)基本計画」が発表された。推進方向の概要は以下のとおりである。

○ビジョン

特殊外国語振興を通じた革新的包容国家の実現

○目標

- ・教育・産業分野で必要な言語別専門家養成の支援
 - ・通訳・翻訳サービスと適切な教育機会の提供
- ①社会的要求に沿った専門人材の養成
- ・個人の成長段階別の特殊外国語教育支援
 - ・分野別に特化した特殊外国語の専門家の養成
 - ・特殊外国語専門性を兼ね備えた次世代の養成
- ②国民へのサービスの拡大
- ・政府機関の協力を通じた外国語教育・翻訳サービスの拡大
 - ・国内・国外の言語交流のためのグローバルネットワークの活性化
 - ・特殊外国語学習・研究支援のプラットフォーム構築及び運営
- ③教育基盤の強化及び運営の内実化
- ・現地での適用を通じた教育課程及び評価の強化
 - ・事業効率性向上のためのシステム改善

図表 1 - 4 特殊外国語 53 か国語⁷

地域	言語	言語数
中東・アフリカ	アラビア語・トルコ語・アゼルバイジャン語・イラン語・パシュトー語・ダリー語・ヘブライ語・ハウサ語・スワヒリ語・ズールー語・ルワンダ語・アムハラ語	12
ユーラシア	カザフスタン語・ウズベク語・キルギス語・ウクライナ語・トルクメン語・タジキスタン語・モンゴル語	7
インド・アセアン	ヒンディー語・ウルドゥー語・サンスクリット語・ネパール語・ベンガル語・シンハリーズ語・ベトナム語・マレーシア語・インドネシア語・タイ語・ミャンマー語・クメール語・ラオス語・タガログ語	14
ヨーロッパ	ポーランド語・ルーマニア語・ハンガリー語・チェコ語・スロバキア語・セルビア語・クロアチア語・ラトビア語・ベラルーシ語・ジョージア語・ギリシア語・ブルガリア語・イタリア語・オランダ語・ノルウェー語・デンマーク語・スウェーデン語・フィンランド語	18
中南米	ブラジル語・ポルトガル語	2
合計		53

⁷ 国立国際教育院 特殊外国語振興機構『特殊外国語教育振興事業』[<https://cfl.niied.go.kr/info/info>] (最終検索日:2025年3月19日)

第2章 外国語教育の現状

第1節 外国語教育課程

1 英語教育課程（小学校～高等学校）

現在の韓国の英語教育は、教育部が2022年に提示した「英語科教育課程」に基づいて実施されており、小学校3年生から公的な英語教育が始まる。公立小学校では、授業1コマ40分を原則とし、3～4年生は各年次で年間136時間、5～6年生は204時間を履修することと定められている。公立中学校では、授業1コマ45分、年間340時間の履修が規定として定められている。一般公立高校では、「共通英語1」、「共通英語2」が必修科目とされ、授業1コマ50分で16回分を1単位とし、最低でも8単位の履修が必要とされている。

日本では、文部科学省により2020年4月に導入された「新学習指導要領」で、「外国語活動」という科目により小学校3年生から英語教育が必修化された。授業1コマ45分間を原則とし、3～4年生は各年次年間35単位、5～6年生は、「外国語」という科目として、各年次で年間70単位を履修する。中学校では、授業1コマを50分とし、各年次で年間140単位を履修する。高等学校では、授業1コマ50分で年間35単位時間の授業を1単位として計算する。「英語コミュニケーション英語I」が必修科目とされており、2単位以上の履修が必要とされている。

図表2-1 韓国の公立小学校授業時間数⁸

区 分		1～2年生	3～4年生	5～6年生
教 科	国語	国語 482	408	408
	社会/道徳		272	272
	数学	数学 256	272	272
	科学/実科	正しい生活 144	204	340
	体育	賢い生活 224	204	204
	芸術(音楽/美術)		272	272
	英語	楽しい生活 400	136	204
小計		1,506	1,768	1,972
創意的な体験活動		238	204	204
学年ごとの授業時間の総計		1,744	1,972	2,176

⁸ 教育部教示 『第2022-33号 [別冊4] 高等学校教育課程』17頁及び20頁より引用。

図表 2 - 2 韓国の公立中学校授業時間数⁹

区 分		1～3年生
教 科	国語	442
	社会(歴史を含む)/道徳	510
	数学	374
	科学/技術・家庭/情報	680
	体育	272
	芸術(音楽/美術)	272
	英語	340
	選択	170
	小計	3,060
創意的な体験活動		306
授業時間の総計		3,366

図表 2 - 3 韓国の一般高校の単位配当基準¹⁰

教科	共通科目	必須履修単位	自律履修単位
国語	共通国語 1・共通国語 2	8	学生の適性と 進路を 考慮して編成
数学	共通数学 1・共通数学 2	8	
英語	共通英語 1・共通英語 2	8	
社会 (歴史/道徳を含む)	韓国史 1・韓国史 2	6	
	統合社会 1・統合社会 2	8	
科学	統合科学 1・統合科学 2 科学探求実験 1・科学探求実験 2	10	
体育		10	
芸術		10	
技術・家庭/情報/ 第2外国語/ 漢文/教養		16	
小計		84	90
創意的な体験活動		18 (288時間)	
履修単位の総計		192	

韓国と日本の公立の小学校から中学校までの英語授業の時間数を比較すると、以下の図のとおりである。英語学習を開始する学年は両国ともに同じである一方、小学校での英語授業時間数においては、韓国の方が多く、小学校修了時点で、130時間の差が生じている。過去、韓国で初めての公的な英語教育制度は小学生から導入されており、現在でも、小学校の教育課程に英語授業時間が十分に設定されていることを踏まえると、英語教育の早期開始と、初期段階から重点的に教育を行う傾向が伺える。

⁹ 教育部教示 『第 2022-33 号 [別冊 4] 高等学校教育課程』 17 頁及び 20 頁より引用。

¹⁰ 教育部教示 『第 2022-33 号 [別冊 4] 高等学校教育課程』 24 頁より引用。

図表 2-4 韓国と日本の公立学校での英語授業の時間数の比較¹¹

学年	韓国 (A)	日本 (B)	時間数の差異 (A-B)
小学校 3 年生～4 年生	136	70	66
小学校 5 年生～6 年生	204	140	64
合計 (小学校)	340	210	130
中学校 1 年生～3 年生	340	350	-10
合計 (小学校～中学校)	680	560	120

2 第 2 外国語教育課程 (高等学校)

韓国では、高等学校から選択科目として第 2 外国語の選択が可能となる。選択科目は、第 2 外国語のほか、技術・家庭科、情報、漢文、教養があり、16 単位の履修が基準とされている。第 2 外国語の言語は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語、ロシア語、アラビア語、ベトナム語の 8 種類である。

図表 2-5 第 2 外国語教科の内容¹²

教科	共通科目	選択科目		
		一般選択	進路選択	溶合選択
第 2 外国語		ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語、ロシア語、アラビア語、ベトナム語	ドイツ語会話、フランス語会話、スペイン語会話、中国語会話、日本語会話、ロシア語会話、アラビア語、ベトナム語 深化ドイツ語、深化フランス語、深化スペイン語、深化中国語、深化日本語、深化ロシア語、深化アラビア語、深化ベトナム語	ドイツ語圏文化、フランス語圏文化、スペイン語圏文化、中国文化、日本文化、ロシア文化、アラビア文化、ベトナム文化

3 外国語高校

1984 年、韓国で最初の外国語学校である大元外国語高等学校と大一外国語高等学校が開校した。設立初期は、通訳・翻訳の職業教育機関として取り扱われていたが、韓国政府の高等学校平準化政策¹³により 1992 年から外国語学校も「外国語高等学校」として改編され、正式な公立高等学校として認められた。外国語高校の教育課程は、全高校で履修が必須とされている「共通科目」以外の、各学校が生徒の進路に合わせて自由に履修課程を編成できる「自立履修単位」において、一般高校と差異がある。一般高校では第 2 外国語の授業が技術・家庭/情報/漢文/教養のうちの選択科目として設置されており、必修ではない一方で、外国語高校では、各言語の学科が設けられており、専攻言語の授業は履修が必須となっていることから、第 2 外国語を専門的に深く学習することのできる課程となっている。

2025 年 1 月現在、韓国の外国語高校数は、公立・私立を合わせて 28 校である。

¹¹ 教育部教示 『第 2022-33 号 [別冊 4] 高等学校教育課程』 17 頁及び 20 頁と第 124 回教育課程部会 「資料 4」 (参考) 学校教育法施行規則に定める標準授業時数 (2022 年 6 月 28 日) より筆者作成。

¹² 教育部教示 『第 2022-33 号 [別冊 16] 第 2 外国語科教育課程』 目次より引用。

¹³ 高等学校平準化政策：1974 年以降に、高校入試競争の過熱化による高校生の学力格差等の教育問題を解決するため、高等学校入学時に学校間序列をなくし、小学校・中学校のように近距離配分や、抽選などの方式を通じて任意に学生を配分する制度。

図表 2 - 6 韓国国内の外国語高校¹⁴

地域（学校数）	外国語高校
ソウル特別市（6校）	大元外国語高等学校（私立） 大一外国語高等学校（私立） 明德外国語高等学校（私立） ソウル外国語高等学校（私立） 梨花女子外国語学高等学校（私立） 漢榮外国語高等学校（私立）
釜山広域市（1校）	釜山外国語高等学校（私立）
大邱広域市（1校）	大邱外国語高等学校（公立）
仁川広域市（2校）	ミチュホル外国語高等学校（公立） 仁川外国語高等学校（私立）
大田広域市（1校）	大田外国語高等学校（公立）
蔚山広域市（1校）	蔚山外国語高等学校（公立）
京畿道（8校）	水原外国語高等学校（公立） 東豆川外国語高等学校（公立） 城南外国語高等学校（公立） 高陽外国語高等学校（私立） 金浦外国語高等学校（私立） 果川外国語高等学校（私立） 安養外国語高等学校（私立） 京畿外国語高等学校（私立）
忠清北道（1校）	清州外国語高等学校（公立）
忠清南道（1校）	忠南外国語高等学校（公立）
全北特別自治道（1校）	全北外国語高等学校（公立）
全羅南道（1校）	全南外国語高等学校（公立）
慶尚北道（1校）	慶北外国語高等学校（公立）
慶尚南道（2校）	金海外国語高等学校（公立） 慶南外国語高等学校（私立）
済州特別自治道（1校）	済州外国語高等学校（公立）

具体的な例として、漢榮外国語高校における教育課程を見てみると、漢榮外国語高等学校では、中国語科、ドイツ語科、フランス語科、日本語科、スペイン語科、英語科の学科があり、学校が生徒の進路等に応じて自由に授業指定ができる自立履修単位 90 単位のうち、72 単位が外国語系列の授業による単位取得となっている。

図表 2 - 7 漢榮外国語高等学校 総合単位数¹⁵

科目	単位数
一般教科	102 (必修履修単位 84 単位+自立履修単位 18 単位)
専門教科（外国語系列の授業）	72（自立履修単位）
創意的体験活動	18
単位数合計	192

¹⁴ 教育部 『全外国語高等学校、国際高等学校、自律型私立高等学校、自律型公立高等学校 現況 2025. 3. 1』 1 頁より引用。

¹⁵ 漢榮外国語高等学校 『漢榮外国語高等学校 配当表 2024 年度入学』（2024. 3. 4）より筆者作成。

日本でも、一般的な普通科と区分して国際・外国語系の科を設置し英語や国際的な内容を取り入れた教育が行われているが、公立の「外国語高等学校」として第2外国語に特化した専門的な教育が行われているのは、日本にはないケースであり、韓国の高校の特色である。1984年に初めて外国語学校が設立されて以来、現在も公立高校として存在していることは、韓国において、第2外国語を専門とする未来の人材の育成が重要視されていることがわかる。

第2節 大学修学能力試験

1 受験制度について

大学修学能力試験において、英語は必須科目である一方、第2外国語/漢文科目の受験は必須科目ではなく、受験する場合は、9つの科目からの選択制となる。第2外国語の受験は、ソウル大学の文系学部で必須とされるほか、等級に応じて試験の可算点とみなされたり、社会・科学の探求科目の代替科目として受験される場合がある。「第2外国語/漢文」の科目は、2001年度修学能力試験で初めて導入され、第2外国語の言語は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語、ロシア語の6つであった。その後、2005年度の修学能力試験時にアラビア語、漢文が追加された後、2014年度修学能力試験時にはベトナム語が追加され、現在は9つの科目から選択が可能である。

2 評価方法及び受験状況について

英語、第2外国語/漢文の評価方法については、2022年度以降、受験生の受験成績の習熟度に応じて、1～9等級に段階的に区別する「絶対評価」が適用されている。

図表2-8 2024年度英語等級区分と受験状況¹⁶

等級	等級区分点数	人数(人)	割合(%)
1	90	20,843	4.71
2	80	80,311	18.17
3	70	105,939	23.96
4	60	85,829	19.41
5	50	54,205	12.26
6	40	36,383	8.23
7	30	27,950	6.32
8	20	20,191	5.25
9	20未満	7,454	1.69

2024年度大学修学能力試験の受験生は444,870人で、英語科目の受験生は442,105人(約99.4%)、第2外国語/漢文科目の受験生は39,040人(約8.8%)であった。

¹⁶ 韓国教育課程評価院「2024学年度大学修学能力試験採点結果報告資料」(2023年12月7日)9頁より引用。

図表 2-9 2024 年度第 2 外国語/漢文の等級区分と受験状況¹⁷

等級	ドイツ語 I			フランス語 I			スペイン語 I		
	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)
1	45	43	2.77	45	56	2.64	45	188	6.13
2	40	130	8.36	40	91	4.29	40	201	6.55
3	35	129	8.30	35	170	8.02	35	182	5.93
4	30	113	7.27	30	171	8.07	30	168	5.47
5	25	102	6.56	25	211	9.95	25	199	6.48
6	20	131	8.42	20	324	15.28	20	359	11.70
7	15	217	13.95	15	488	23.03	15	581	18.93
8	10	449	28.87	10	432	20.38	10	722	23.53
9	10 未満	241	15.50	10 未満	177	8.35	10 未満	469	15.28
受験者数	1,555 (3.9%)			2,120 (5.4%)			3,069 (7.9%)		
等級	中国語 I			日本語 I			ロシア語 I		
	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)
1	45	987	14.66	45	806	7.38	45	25	5.43
2	40	738	10.96	40	834	7.63	40	31	6.74
3	35	458	6.80	35	582	5.33	35	49	10.65
4	30	430	6.39	30	584	5.35	30	39	8.48
5	25	400	5.94	25	661	6.05	25	37	8.04
6	20	721	10.71	20	862	7.89	20	31	6.74
7	15	1,357	20.15	15	1,638	14.99	15	46	10.00
8	10	1,360	20.20	10	3,075	28.15	10	92	20.00
9	10 未満	282	4.19	10 未満	1,883	17.24	10 未満	110	23.91
受験者数	6,733 (17.2%)			10,925 (28%)			460 (1.2%)		
等級	アラビア語 I			ベトナム語 I			漢文 I		
	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)	点数	人数(人)	割合(%)
1	45	63	1.65	45	21	5.65	45	390	3.91
2	40	26	0.68	40	9	2.42	40	633	6.34
3	35	21	0.55	35	12	3.23	35	942	9.44
4	30	44	1.15	30	12	3.23	30	1,478	14.81
5	25	210	5.49	25	24	6.45	25	1,955	19.58
6	20	759	19.85	20	34	9.14	20	2,024	20.27
7	15	1,334	34.89	15	80	21.51	15	1,426	14.28
8	10	1,080	28.25	10	136	36.56	10	897	8.99
9	10 未満	286	7.48	10 未満	44	11.83	10 未満	238	2.38
受験者数	3,823 (9.8%)			372 (1%)			9,983 (25.6%)		

2024 年の第 2 外国語/漢文の受験科目 9 つの選択科目の中でも、日本語の選択者数は全体の約 28%と全科目の中で一番高い。これは、日本語と韓国語との文法や語彙が似ており、韓国人にとって学習しやすい言語であること、また、近年、アニメや漫画の影響で日本語を主体的に学ぶ若者が増加していることによるものであると考えられる。

¹⁷ 韓国教育課程評価院「2024 学年度大学修学能力試験 採点結果報告資料」(2023 年 12 月 7 日) 14 頁より引用。

第3節 ネイティブ教師の採用

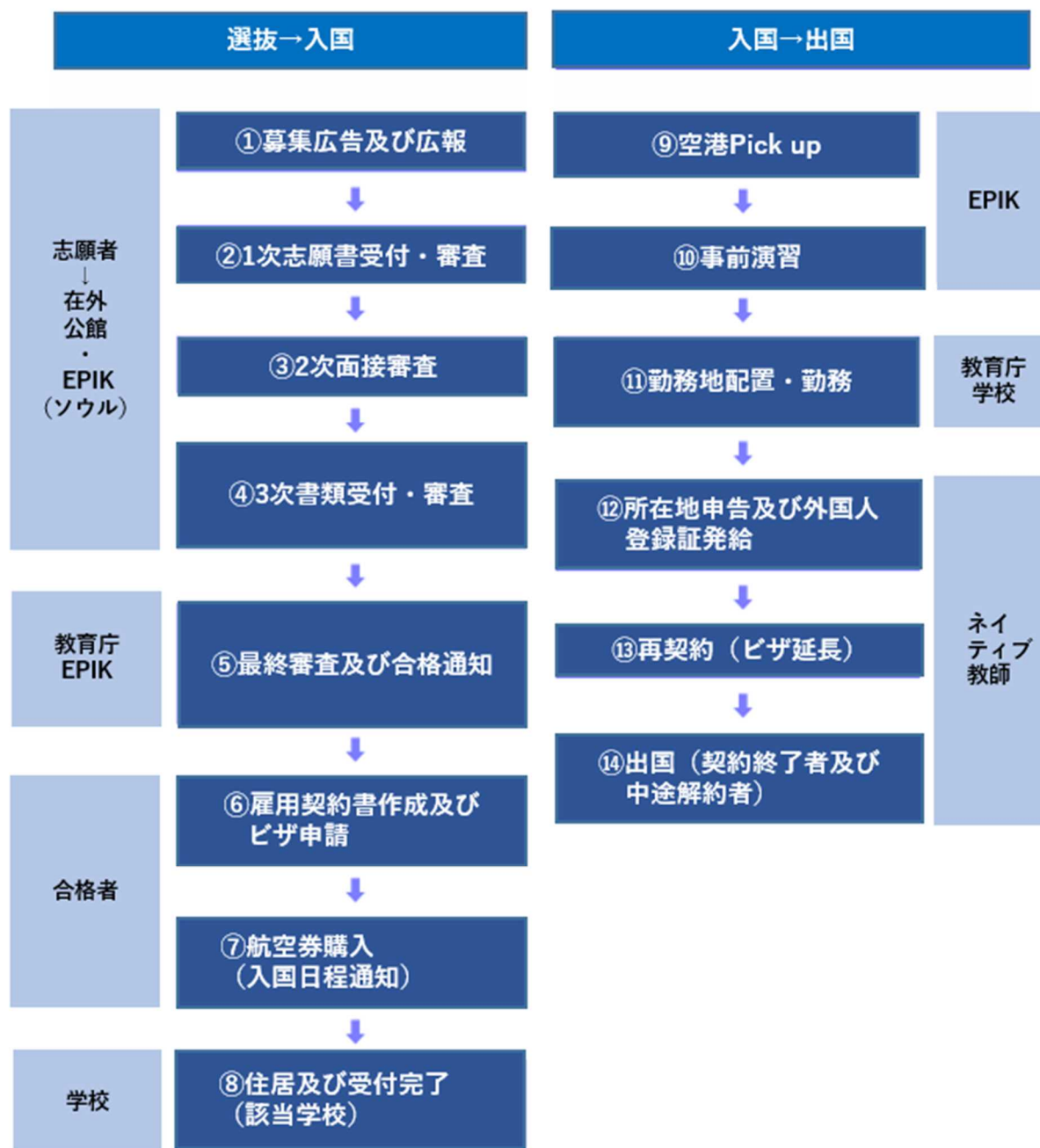
1 EPIK (English Program In Korea) プログラム

英語教育の強化を目的として、ネイティブ英語補助教師の採用と各学校への配置が必要とされるようになり、1995年、教育部により、EPIK(English Program In Korea)プログラムが導入された。教育部直属の国立国際教育院で主管する韓国の国公立学校でのネイティブ英語補助教師招請及び活用事業であり、韓国国内最大規模の採用事業である。事業の運営は教育部、国立国際教育院、在外公館及び全国市・道教育庁が協力して行っており、現在は、国立国際教育院が人員の募集、書類・面接審査後、市・道の自治体が採用可否を最終決定するプロセスで行われている。当プログラムの目的は、小・中・高校生の実践的な英語教育を強化のために資格のあるネイティブ英語教師を、公立学校に選抜して配置することともに、専門的なトレーニングとサポートの提供を通して、ネイティブ英語補助教師の質を向上させることであり、現在も韓国国内の各自治体で活用されている。

○参加資格

- ・英語を母国語とし、アメリカ、イギリス、カナダ、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカのうちのいずれかの国民であるもの。
- ・最終学歴が学士以上の者。
- ・TEFL/TESOL/CELTA 資格 (100 時間以上)保有者、又は、教員免許、TESOL、第2言語研究、教育関連の分野を専攻した者。
- ・英語指導に適切な発音ができ、標準英語を流暢に話す者。
- ・韓国文化と生活に適応できる者。
- ・身体及び精神が健康な者。
- ・E2、F2、F4、F6 のビザを取得できる資格を有する者。

図表 2-10 EPIK 教員採用プロセス¹⁸



EPIK への応募申請は、EPIK のウェブサイト、MOU・MOA の機関、リクルーティング エイジェンシーから応募が可能である。ネイティブ英語補助教師の雇用期間は1年を基本としており、1年単位で再契約となる。業務内容は、韓国人教師との共同授業、授業関連資料の制作及び教育資料の開発、学校教育活動及び、放課後学習を含むその他の特別活動支援、韓国人教師及び学生に対する英会話指導、英語キャンプ等、様々である。

¹⁸ 国立国際研究院「2016 ネイティブ英語補助教師招待・活用 このようにしてください」（2016年3月）7頁より引用。

図表 2-11 教育部国立国際教育院ネイティブ英語補助教師(EPIK)
国籍年度別選抜現況 (2023.12.31 時点) ¹⁹

区分	2019	2020	2021	2022	2023
アメリカ	734	494	648	565	533
カナダ	162	59	79	65	50
イギリス	112	112	184	208	163
オーストラリア	44	24	28	24	135
ニュージーランド	16	15	10	12	27
アイルランド	24	8	19	21	19
南アフリカ	163	125	73	239	214
韓国	1	2	1	1	5
合計	1,256	839	1,042	1,135	1,146

2024 年、ソウル特別市教育庁は、管内の小中学校に EPIK 事業により採用されたネイティブ英語補助教師を、上半期に 452 人、下半期に 437 人配置した。ネイティブ英語補助教師は、希望する全ての公立小学校に 1 人ずつ配置され、1 学年が 7 クラス以上の大規模校には 2 名配置された。

図表 2-12 2024 年ソウル特別市 EPIK 教員配置状況²⁰

区分	2024 年上半期	2024 年下半期
配置学校	421 校	407 校
ネイティブ英語補助教師	452 人	437 人

2 CPIK (Chinese Program in Korea) プログラム

CPIK (Chinese Program in Korea) プログラムは、2011 年 11 月 24 日の韓中閣僚会議にて、韓国側の国立国際教育院と中国側の中国公使学院総府及び国家漢語弁公室の間で、「教師交流合意書」が締結されたことで開始された。韓国の公立学校の中国語教育を強化し、グローバル化時代の競争力を育てるため、中国政府を通じて優秀な中国人教師を招待するプログラムである。

○参加資格

- ・最終学歴が学士以上で標準中国語を話すことができる者。
- ・法務部で規定された E-2-2 のビザを取得できる資格を持つ者。
- ・身体と精神が健康で外国語生活及び勤務に支障がない者。
- ・言語交流中外センターを通して中国内での教育学及び、韓国文化に対する演習を履修した者。

¹⁹ 行政安全部 公共データポータル DATE.GO.KOREA 「教育部国立国際教育院ネイティブ英語補助教師 (EPIK) 国籍年度別選別現況」 [<https://www.data.go.kr/data/15069564/fileData.do>] (最終検索日:2025 年 3 月 19 日)

²⁰ ザ・코리아 「ソウル市教育庁、2024 年度下半期ネイティブ英語補助教師 437 名配置」 [http://www.thekorea.kr/bbs/board.php?bo_table=news&wr_id=366162] (最終検索日:2025 年 3 月 19 日)

図表 2-13 CPIK 教員採用プロセス²¹



²¹ 教育部国立国際教育院『2025年ネイティブ中国語補助教師招請・活用(CPIK)事業ガイド』（2025年2月）4頁及び8頁より引用。

図表 2-14 CPIK 教員の配置実績²²

年度	2012～ 2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
CPIK	1,968	335	10	78	153	141	123	2,808

※2020年新規 CPIK 教員の招待は未実施のため契約延長者のみ活動

図表 2-15 2025年 CPIK 教師教育庁別配置現況(2025.2時点)²³

地域/区分	新規	延長	総人数
ソウル特別市	12	3	15
釜山広域市	5		5
大邱広域市	3		3
仁川広域市	5	-	5
光州広域市	5	3	5
大田広域市	2	-	2
蔚山広域市	1	-	1
世宗特別自治市	2	-	2
京畿道	1	-	1
江原特別自治道	10	1	11
忠清北道	7		7
忠清南道	11	5	16
全北特別自治道	11	-	11
全羅南道	32	6	38
慶北南道	1	-	1
慶南南道	6	-	6
済州特別自治道	4	-	4
総計	118	18	136

²² 教育部国立国際教育院『2025年ネイティブ中国語補助教師招請・活用(CPIK)事業ガイド』(2025年2月) 4頁及び8頁より引用。

²³ 教育部国立国際教育院『2025年ネイティブ中国語補助教師招請・活用(CPIK)事業ガイド』(2025年2月) 6頁より引用。

第3章 外国語教育推進に係る自治体での取組

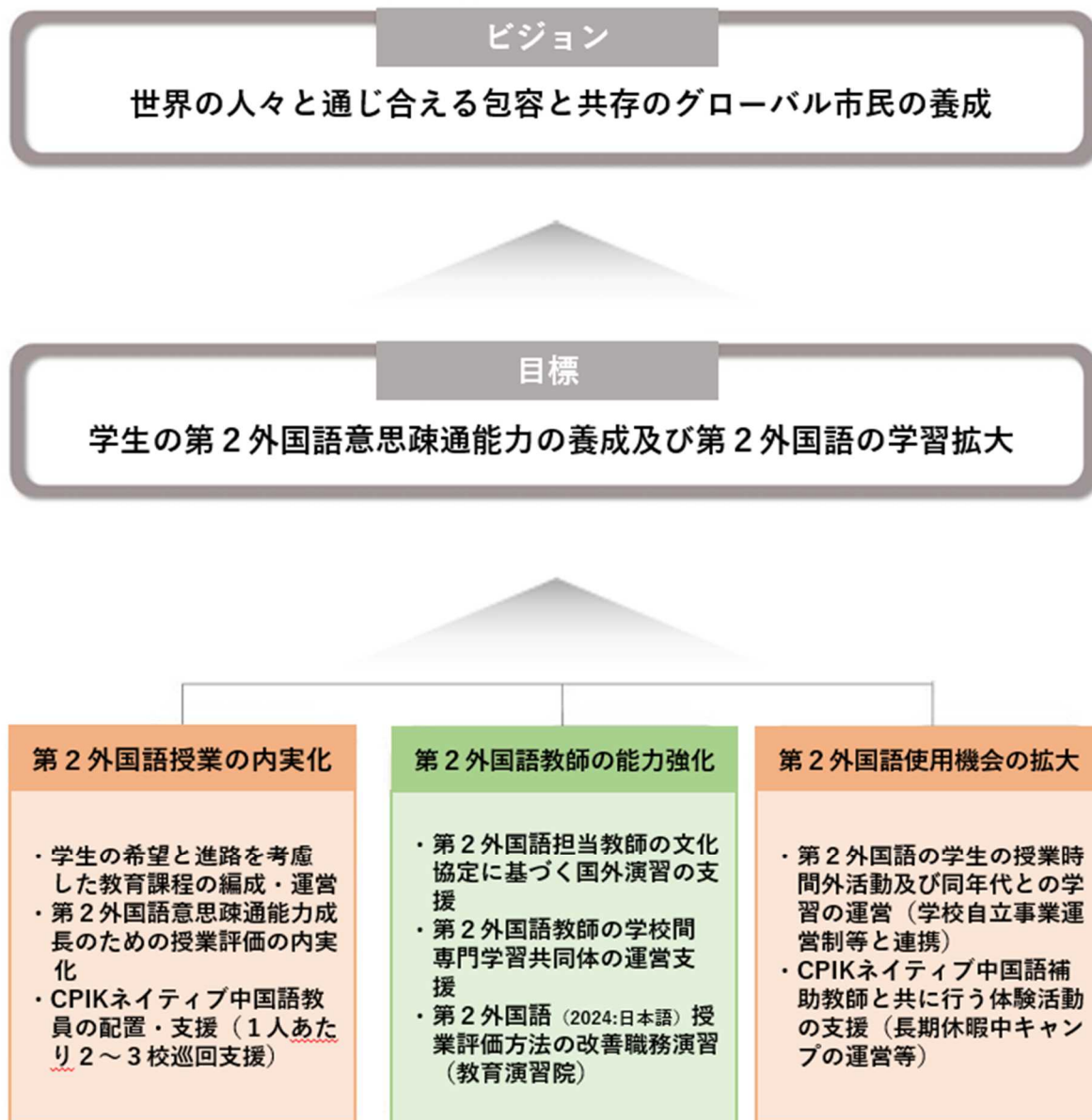
1 ソウル特別市「第2外国語教育内実化推進計画」

ソウル特別市では、第2外国語教育の内実化・充実化のために、2017年に、「第2外国語教育内実化推進計画」が策定された。

英語教育の推進計画とは別途で策定されており、ソウル市においての第2外国語教育の体系化の必要性が表れている。

「2024 ソウル第2外国語教育内実化推進計画」における推進体系は以下のとおりである。

図表3-1 ソウル第2外国語教育内実化推進体系²⁴



²⁴ ソウル特別市教育庁 教授学習・基礎学力支援課「2024 ソウル第2外国語教育内実化推進計画」（2024年2月）2頁より引用。

○推進目的

- ・第2外国語教育内実化を通じたソウルの学生のグローバル能力の強化
- ・多様な教育課程の編成・運営支援及び、授業・評価の内実化を通じた第2外国語意思疎通能力の養成
- ・第2外国語教育を通じた言語及び多様性についての理解及び文化間の意思疎通能力の成長

○推進方向

- ・グローバル化の時代を迎え世界の人々と通じえるグローバル市民の養成のための第2外国語学習支援の強化
- ・学生の適正と進路を考慮した第2外国語科目の編成・運営
- ・意思疎通を中心とする第2外国語教育内実化のためのネイティブ教師の配置
- ・第2外国語教師の専門性向上のための教師の演習及び研究活動の支援

具体的な推進課題の「第2外国語授業の内実化」、「第2外国語の教師の能力強化」「第2外国語の使用機会の拡大」については、以下のとおりである。

○第2外国語授業の内実化

- ・学生の希望と進路を考慮した教育課程の編成・運営
中学校の選択教科として「生活外国語」を編成し、高等学校では多様な第2外国語の授業及び、学校間の共同課程を運営

2024年拠点型開講：アラビア語Ⅰ（京畿高等学校）、中国語会話Ⅰ（ソウル映像高等学校）

2024年共有型開講：インドネシア語・タイ語初級（ヨンイル高等学校）、スペイン語Ⅰ（新林高等学校）

教育庁は、学校間での共同授業、オンライン課程の授業運営、時間契約の講師の配置を支援すること等、選択科目の少人数制授業を支援

- ・第2外国語意思疎通能力成長のための授業と評価の内実化
学生による参加中心の授業の設計と運営、教師と学生、学生間の相互作用を生かした授業を通して学生の意思疎通能力の向上を行う。教育課程・授業・評価の連携強化及び、学生の成長を支援する能力の向上過程を中心とした評価を内実化する。
- ・CPIK講師の配置・支援
教育部のCPIKを活用し、中国語のネイティブ教師の配置を拡大する。CPIKの教師が配置された学校では、韓国人の教師と協力して指導計画を作成し、授業公開や、学校の長期休暇中のプログラムの運営などを行う。

○第2外国語の教師の能力強化

- ・第2外国語担当教師の専門性向上の支援
国立国際教育院、教育庁において、第2外国語の教師の国外演習を支援する。ドイツ語、フランス語、日本語、中国語の教師20名程度を対象に、2週間の演習の支援を行う。また、教育演習院、教育庁では、教員20名を対象とした授業と評価の専門性向上のための10時間の職務演習や、日本語の遠隔演習コンテンツ、中高の教師向けのAIやビッグデータなどの科学技術を使い教育を支援する「エドテック」の活用を推進する。また、教育研究情報院とソウル市教育庁が連携し、第2外国語の授業と評価方法の改善のための教師の自発的な研究、演習、授業の共有の活性化を目的とした、教員のネットワークである「専門学習共同体」の運営・支援を行う。AIやエドテックを活用した授業運営、読み・書き表現の向上のための評価、第2外国語授業と連携した文化理解教育、ネイティブ中国語教師と協力した授業の専門性の向上等のテーマで案を公募し、優秀なチ

ームに支援金を交付する。

○第2外国語の使用機会の拡大

- ・第2外国語放課後活動・同年代との共同学習の運営

学校の教育課程に合った第2外国語を使った放課後活動や同年代との共同学習を運営する。運営形態は以下の3つである。

①放課後活動

第2外国語を話す・書く練習、読書活動と連携した正規教育課程内外での放課後活動の実施

例：フランス語会話、ドイツ語会話、日本語討論、スペイン語読書など

②同年代との共同学習

第2外国語を学ぶ同年代との共同学習の運営、また、ボランティア・プログラムを通じた、話す・書く・読む学習支援

例1：第2外国語の活用に関心のある学生をメンター（mentor）学生として指定し、同年代との学習を通して話す・書く・読む能力の向上を求める学生との共同学習を運営

例2：ソウル同行ボランティア・プログラムを通じた、ボランティアによる学生の学習支援

③①と②の融合型

- ・ネイティブ教師とともに行う第2外国語の体験活動の支援

ネイティブ教師の配置校では、ネイティブ教師と協力した授業の実施や、放課後や長期休暇中のプログラムを通じて第2外国語の体験機会を提供する。

- ・第2外国語教育活動を通じた世界市民認識の支援

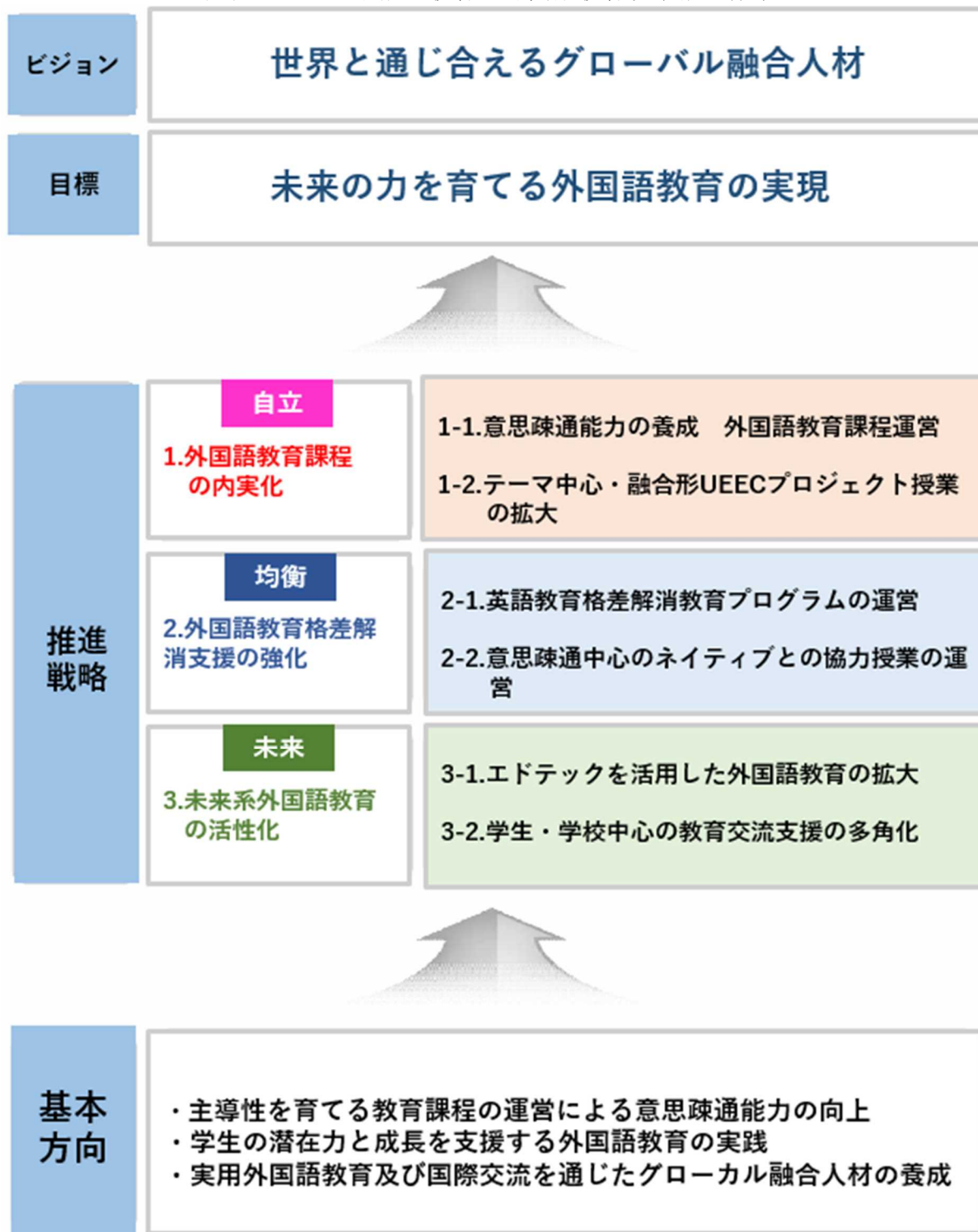
第2外国語の授業と連携し、国際理解と世界市民教育を実施する。

2 京畿道「外国語教育基本計画」

京畿道では、英語と第2外国語を統括し、総合的な外国語教育の計画が策定されている。

外国語教育の推進体系は以下のとおりである。

図表 3-2 京畿道教育庁外国語教育政策推進体系²⁵



²⁵ 京畿道教育庁 融合教育政策課「世界と疎通するグローバル融合人材育成のための2024外国語教育基本計画」(2024年1月)京畿道庁外国語教育政策推進体系より引用。

○推進目的

- ・主導性を育てる外国語教育課程の内実化により意思疎通能力を養成
- ・学生に合った外国語教育格差の解消プログラムの運営による公教育の強化
- ・エドテックを活用した外国語教育の内実化による授業及び評価方法の改善
- ・言語・文化的多様性の理解を背景とした共感力と包容能力を兼ね備えた世界市民の養成

○推進方針

- ・学校主導の自律的な外国語プログラム運営を支援
- ・意思疎通中心の教育課程の実現のための学校支援体系の構築
- ・優秀プログラム運営校及び、教員の表彰を通じた外国語教育の活性化
- ・地域及び、関連機関の人的・物的ネットワーク強化を通じたプログラムの運営及び支援

具体的な推進計画は、以下のとおりである。

○外国語教育課程の内実化

①学校の自立的英語教育課程の支援

- ・実生活と連携した外国語の活用機会の拡大を通じた意思疎通能力の養成
- ・授業中の外国語使用率を 50%以上に拡張化

②第2外国語教育の活性化

- ・第2外国語のトップスクールの運営
 - 正規の教育科目として、第2外国語が2科目以上編成されている中・高等学校を対象に、国際交流及び文化体験プロジェクト、第2外国語進路連携プログラム等を運営し、学生の希望と進路を反映した第2外国語課程の編成・運営
- ・国立国際教育院と連携した特殊外国語の学習プログラムの活性化
 - 小学校5・6学年、中・高校生を対象に、特殊外国語20言語の120講座を開設・運営し、特殊外国語教育機会の拡大を通じてグローバル力を養成
- ・関係機関と連携し、韓国と日本の教員及び高校生対象の交流事業を拡大化
 - 学生・教員間の交流及び両国間の外国語教育課程の協力強化

③地域主導の外国語教育プログラムの運営

- ・地域の外国語教育の現況及び要求把握
- ・地域主導の外国語教育プログラムの運営

④創意力・融合的な問題解決力を養うテーマ中心・強化融合プロジェクトの運営

- ・教育課程の再構成を通じたプロジェクト授業（環境・平和・多文化等をテーマにした授業）の活性化による外国語使用機会の拡大
- ・生活と連携したテーマ中心・教科の融合・市民性を価値基盤とした外国語プロジェクトの運営

⑤学生主導の UEEC (Using English in English Class) プログラムの拡大

- ・主導性及び自立性を基盤とした学生中心の外国語共同活動の運営
 - 学生の希望を反映した外国語活動サークルを教育課程内の創意的体験活動のための正規サークルとして編成・運営
- ・学生中心の外国語プロジェクト授業の活性化のための支援を多角化
 - 小・中等教師外国語プロジェクト授業の能力強化演習の運営
 - 地域教科研究会連携教育支援庁別 UEEC プロジェクト運営支援団の構成及び活動

○外国語教育格差の解消支援の強化

①学校主導の学生にあった英語教育格差解消プロジェクトの運営

- ・学校の主導型英語教育の公共性を実現化する英語教育格差解消プログラムの運営等を通して成長を支援

英語教育格差解消プログラムの例：小学生を対象とした英語キャンプ、英語読書プログラム、オンライン英語学習プログラム

② 学生成績レベル別の英語教育コンテンツの開発・補充及び活用の活性化

- ・ EBS 連携英語学習コンテンツ活用の活性化
- ・ AI ペントーク・スピーキング・プログラム²⁶活用の活性化

③ 英語ネイティブ補助教師の協力授業の運営

- ・ 配置人員数
180 人（180 校）
- ・ 支援予算
学校 1 校あたり 4,500 万 W を支援
- ・ 運営方針
 - 疎外地域においては、教員の共同配置を行い、予算の節減と人的支援を効果的に利用
 - 農漁村及び疎外地域においては、ネイティブ補助教師による学校の巡回運営を実施
- ・ 採用及び管理
 - 京畿道教育庁主管の委託採用、審査、選抜、事前演習を実施後、学校に配置
 - 苦情相談及び運営支援のための圏域別コーディネーターを配置
- ・ 学校での活用
 - 学校別に英語ネイティブ補助教師の運営計画を樹立
 - 長期授業、放課後学校、長期休暇中の授業やキャンパス、教師対象の演習を実施
- ・ 協力授業の能力強化及び授業交流
 - 新規ネイティブ補助教師に向けた配置前の 7 泊 8 日の事前演習の実施
 - ネイティブ補助教師の授業の専門性強化のための演習の実施
 - 授業スキル強化のための協力授業の公開及び、共有を年 1 回実施
 - ネイティブ補助教師の協力授業支援団の運営・授業コンサルティング支援の実施

④ 中国語ネイティブ補助教師の協力授業運営

- ・ 配置人員数
27 人（25 校）
- ・ 採用方法
 - 各学校による直接雇用で、募集-審査-選抜-採用-学校との契約締結の過程を経ること
 - 新規契約の場合は 1 年間を原則として契約を締結
- ・ 支援予算
学校あたり 3,700 万 W を支援
- ・ 運営方針
 - 会話中心の協力授業により中国語圏の文化と言語教育を実践
- ・ 活用及び管理
 - 学校別に中国語ネイティブ補助教師の運営計画を樹立
 - 長期授業、放課後学校、長期休暇中の授業やキャンパス、教師対象の演習を実施
 - 中国語の正規授業時間数が 15 時間未満の場合は、ネイティブ教師による学校の巡回運営が可能
 - 韓国人教師との協力授業を実施（中国語ネイティブ教師単独授業は不可）
 - 配属先の学校が長期休暇等により授業がない場合は近隣の学校などで活動ができるよう支援を実施
- ・ 協力授業の能力強化及び授業交流
 - 授業の能力強化のために、年 1 回、協力授業の公開及び共有を実施

²⁶ AI ペントーク・スピーキング・プログラム

「ペンズ」というペンギンをモチーフにした AI キャラクターの英語スピーキングプログラム。

○未来系外国語教育の活性化

①エドテックを活用した外国語学習機会の拡大

- ・学生1人につきスマート機器1台を授与し、人工知能基盤の外国語学習の活性化
- 生成型 AI、音声型チャットボットなどを活用した英語表現能力強化プログラムの運営
- 長期授業、放課後活動、自主学習など、人工知能基盤のプログラムの活用の拡大を通し、自ら学習管理を行い、学習の過程と結果を理解する自己主導学習を支援
- ・学習環境が拡大されたエドテック活用によるオン・オフラインの連携及び評価運営
- 能動的な参加と相互作用を促進する豊富な外国語学習経験を拡大
- 学生の特性と学習到達具合の段階を把握することのできるデータ収集・活用を通じた段階別の授業環境づくり

②エドテック活用強化の支援

- ・AI基盤のエドテックを活用した英語教育支援団の設置及び運営
- ・道単位・地域単位の教科研究会を中心とした未来教育ネットワークの運営
- 地域別 AI基盤エドテック活用授業・評価実践事例の共有と演習の運営

③国際交流を通じた意思疎通能力の強化及び世界市民教育の拡大

- ・外国語教育課程と連携した国際交流の推進を通じた外国語疎通能力の養成
- ・海外の学校とのオンライン交流を通じたグローバルイシュー共同プロジェクト授業の支援
- ・国際交流教師のプラットフォームを活用する。

④学生国際交流の運営のためのグローバルネットワークの構築

- ・第2外国語活性化のための非英語圏の国家・地域（日本、台湾等）にある学校との国際交流強化
- ・国際機構、在外公館、国際教育機関の国際交流共同プログラム運営の支援
- ・韓国人教師とネイティブ教師との教育協力を通じた教師の能力強化及びネットワークの拡大

⑤国際交流運営能力の強化支援

- ・国際交流業務の担当者の能力強化ワークショップの運営
- ・教育課程連携国際交流プログラム拡大のための新学年準備演習の運営
- ・国際交流支援のための教師のメンター・メンティプログラムの運営（希望校対象）
- ・国際交流能力の強化演習運営を通じた教育課程連携国際交流プログラムの拡散等

この京畿道の計画では英語と第2外国語を統合した形で推進計画が示されており、第2外国語教育が英語教育に並んで重要視されていることが伺える。ネイティブ補助教師の配置については、ソウル市の「第2外国語教育内実化推進計画」と同じく、CPIK制度の活用の推進が述べられており、第2外国語教育の中でも、特に、中国語教育の充実化が求められていると言える。また、AIやエドテックの活用の拡大も両計画に共通しており、新たな教育媒体の普及が進んでいることが明らかになった。

3 仁川広域市延寿区-教育国際化特区

仁川広域市延寿区は、教育国際化特区に指定されており、様々な国際的な取組が行われている。教育国際化特区とは、「教育国際化特区の指定・運営及び育成に関連した特別法」（2012.7.27 施行）に基づき、地域単位の国際化能力の向上、教育国際化先導モデルの創出を通じたグローバル人材の養成及び、地域均衡発展を図ることを目標に、国際化教

育の活性化のための優秀な条件を兼ね備えている地域として指定された地域である。2013年が第1期目であり、2025年現在は、第3期目を迎えている。

図表3-3 教育国際化特区の指定地域（1期～3期）²⁷

期	年	指定地域
1期	2013～ 2017	<ul style="list-style-type: none"> ・大邱広域市－北区、達西区 ・仁川広域市－延寿区、西区、桂陽区 ・全羅南道麗水市
2期	2018～ 2022	※第1期の指定地域に追加 <ul style="list-style-type: none"> ・京畿道－安山市、始興市
3期	2023～ 2027	※第2期の指定地域に追加 <ul style="list-style-type: none"> ・京畿道華城市 ・光州広域市光山区 ・大邱広域市寿城区 ・釜山広域市－南区、沙下区、沙上区、中区、海雲台区 ・世宗特別自治市 ・済州特別自治道－西帰浦市 ・忠清南道－唐津市、天安市、洪城郡、礼山郡

仁川広域市延寿区は、教育国際化特区政策の1期目から指定されており、延寿区型教育国際化特区事業を通じて地域的特色を反映した教育国際化事業、国際化能力を備えた専門人材の養成、地域の国際競争力の強化及び地域内の均衡発展のための様々な事業が行われている。

また、延寿区では、外国人居住者、韓国系外国人が毎年増加しており、文化、言語の多様性の急速な広がりにより、総合的な支援の必要性が増しており、地域ごとの教育のニーズに合わせ、均衡発展につながる新たなプログラム実施のための教育環境に対応するグローバル人材の育成が求められるようになった。一部の学校では、外国にルーツをもつ学生の割合が60%に達しており、言語や文化の違いによる学力低下等を防ぐための対策が急務となっている。

図表3-4 延寿区における外国人居住者の推移²⁸

区分		2020年	2021年	2022年	2023年
延寿区	登録外国人	13,527	12,251	12,488	14,504
	外国国籍同胞	5,731	6,048	6,892	8,734
	合計	19,258	18,299	19,380	23,238

²⁷ 教育部 報道資料「教育国際化特区、地域革新を導く！」（2023年7月12日）添付1より筆者作成。

²⁸ 仁川広域市延寿区「2024年教育国際化特区年次計画（案）（特区名：仁川延寿区）」（2024年3月）3頁及び4頁より引用。

図表 3-5 延寿区における教育国際化特区第 1 期計画²⁹

時期	1 期（2013 年～2017 年）
目標	世界が注目するグローバル未来人材の養成と教育クラスターの構築
事業	国際化自立政策推進学校の指定・運営（教育庁）
	延寿区グローバル Edu-up プロジェクト
	延寿区国際言語センターの運営
	延寿区外国語ヨルリンセンターの運営
	C.C.C Debate（討論）リーダー課程
	グローバル進路キャンパス
	青少年グローバルリーダー特講
	海外友好交流都市との学生国際交流運営
	延寿グローバルネットワーク構築支援事業

図表 3-6 延寿区における教育国際化特区第 2 期計画³⁰

時期	2 期（2018 年～2022 年）
目標	世界と疎通し共存するグローバル人材の養成
事業	東アジア市民教育ネットワーク学校の運営（教育庁）
	延寿区グローバル Edu-up プロジェクト
	延寿区国際言語センターの運営
	延寿区外国語ヨルリンセンターの運営
	大学中高連携プログラム
	青少年 4 次産業革命教育プログラム
	地域－学校 創意融合教育プログラム
	延寿世界市民キャンプ
	世界市民クラスター推進
	世界市民教育センター及びグローバル世界市民教育プログラム
	多文化・外国人対象 定住条件改善プログラム
	伝統文化プログラム

このように、2 期 10 年にわたって教育国際化特区事業を推進してきた延寿区における 3 期の事業計画は以下のとおりである。

○ビジョン

人類の共同繁栄の価値を理解し、国際言語でコミュニケーションを行う世界の人類のリーダーの養成

○事業目標

地域社会の連携を通じた延寿区型教育国際化特区モデルの創出

○推進方向

（1）国際言語能力及び多文化理解の強化

- ・延寿区国際言語体験センター及び外国語ヨルリンセンターの運営

²⁹ 仁川広域市延寿区「2024 年教育国際化特区年次計画（案）（特区名：仁川延寿区）」（2024 年 3 月）3 頁及び 4 頁より引用。

³⁰ 仁川広域市延寿区「2024 年教育国際化特区年次計画（案）（特区名：仁川延寿区）」（2024 年 3 月）3 頁及び 4 頁より引用。

- ・教育国際化ネットワーク学校の運営、韓国系外国人学生と連携した地元仁川を理解するための教育の推進
 - ・韓国系外国人学生と連携した国際文化交流活動の推進
 - ・IGC³¹連携特別プログラムの運営
- (2) 大学と自治体の連携協力
- ・大学とともに成長するドリームハイプロジェクトの運営
 - ・On トンネ特化プログラム統合運営
- (3) 延寿区型実践世界市民の養成
- ・グローバル **End-up** プロジェクトの運営（青少年）、延寿学習支援活動家の養成
 - ・世界市民アカデミーの運営

○延寿区国際言語体験センターと外国語ヨルリンセンターの運営

延寿区国際言語体験センターでは、火曜日から土曜日の期間の各時間に、管内の児童、青少年、成人に向けた外国語の体験学習プログラムを運営している。

図表 3-7 延寿区国際言語体験センターのプログラム³²

プログラム名		対象	内容
1 日体験	幼児 1 日体験	6～7 歳	STEAM ³³ 基盤の多様なテーマの体験授業
	初等 1 日団体体験	小学校 4～6 年生	STEAM 授業と活動を英語で体験するプログラム
国際交流	海外休暇キャンプ		現地で授業を聞き、ホームステイを行う海外プログラム
放課後	幼稚・初等フォニックス	6～7 歳、小学校 1～6 年生	アルファベットの正確な音声認識と発音を養うプログラム
	幼稚部 コースブック	6～7 歳	単語と文章を学習し英語を身近にする授業
	初等アメリカスクーリングプロジェクト	小学校 1～6 年生	アメリカの教科科目の体験を通じた融合型授業
深化プログラム	幼稚 STEAM KiDS	6～7 歳	AI ロボットを活用したデジタルネイティブ・プログラム
土曜プログラム	土曜ブッククラブ	小学校 1～6 年生	レベル別の文章を読み、討論を行うプログラム
	中高等 ELTiS ³⁴	小学校 1～高校 1 年生	ELTiS 試験の準備プログラム
ズームプログラム	成人 Elevate	満 18 歳以上の成人	科学的な英語の音声認識の訓練プログラム
成人外国語	成人 ELS 会話	満 18 歳以上の成人	日常生活の中の多様なテーマと状況別例文を通して表現と流暢性を訓練するプログラム
特別イベント	保護者歓談会	延寿区民	センター紹介や最新の教育トレンドを提供するプログラム

³¹ IGC (Incheon Global Campus) グローバル教育の先導事業として、韓国政府と仁川広域市が協力して実施する海外の大学キャンパスの集合地帯。韓国ニューヨーク州立大学校、韓国ジョージメイソン大学校、ケント大学校グローバルキャンパス、ユタ大学校アジアキャンパスがある。

³² 延寿区外国語ヨルリンセンターホームページをもとに筆者作成。[<https://www.yeonsu.go.kr/yglec/>] (最終検索日: 3月19日)

³³ STEAM: 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、芸術 (Art)、数学 (Mathematics) の 5 つの分野を統合した教育方法。

³⁴ ELTiS (English Language Test for International Students): アメリカへの交換留学や高校への入学希望とする生徒を対象とした英語能力判定試験。

図表 3 - 8 2023 年延寿区国際言語体験センター開講実績³⁵

学期	期間	区分	受講者数
春学期	3/2～5/17	放課後	254
		一日体験	372
		土曜日	598
夏学期	6/1～8/16	放課後	267
		一日体験	288
		土曜日	201
秋学期	9/5～11/17	放課後	259
		オンライン	71
		ブッククラ ス	411

図表 3 - 9 外国語ヨルリンセンターのプログラム³⁶

授業名	対象	内容
初等 Jump-Up	小学校 1～6 年生	アメリカの教科書を活用した授業とネイティブ Zoom 会話
成人外国語	成人	英語・スペイン語基礎会話授業
短期長期休暇キャンパス	小学校 1～6 年生	アメリカの教科目と ESL ³⁷ 授業を通じた短期集中英語学習
深化長期休暇キャンプ	小学校 1～6 年生	3 週間の STEAM 教材と体験活動
機関訪問	小学校 1～6 年生	機関訪問及びスポーツ関連の英語授業
ゴールデンベルクイズ大会	小学校 1～6 年生	発表・討論などの大会
英語スピーキング大会	小学校 1～6 年生	本を活用したクイズ形式のプログラム

図表 3 - 10 外国語ヨルリンセンター2023 開講実績³⁸

学期	期間	場所	受講者数
春学期	3/2～5/17	幸福福祉センター	27
		区庁別館	49
		オンライン	50
夏学期	6/1～8/16	幸福福祉センター	55
		区庁別館	44
		オンライン	64
秋学期	9/5～11/17	幸福福祉センター	35
		区庁別館	51
		オンライン	60

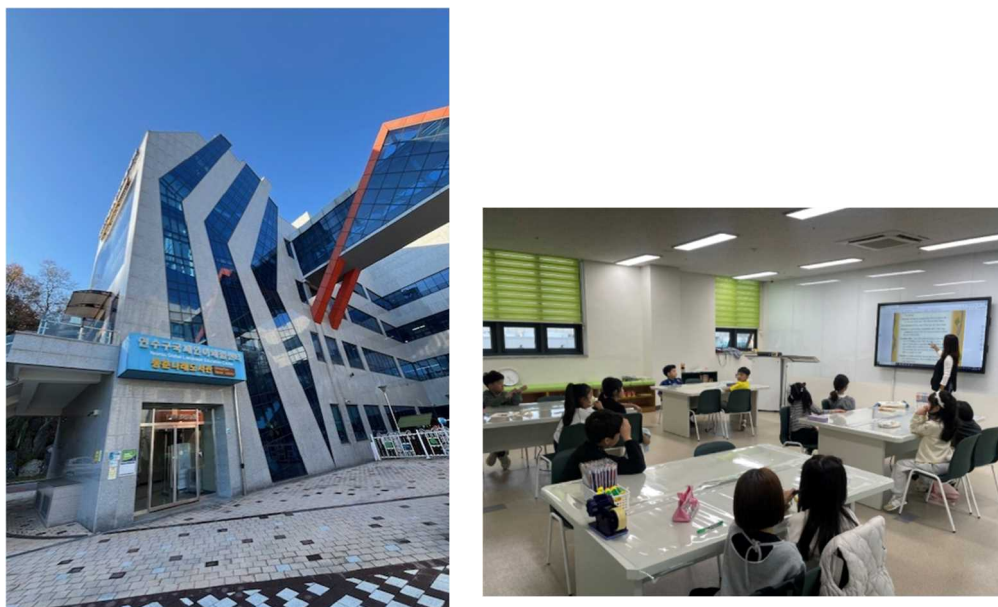
³⁵ 延寿区教育支援課「-教育国際化特区活性化のための-2024 年国際言語体験センター及び外国語ヨルリンセンター運営計画」(2024 年 1 月 18 日) 5 頁及び 6 頁より引用。

³⁶ 延寿区外国語ヨルリンセンターホームページ[https://www.yeonsu.go.kr/lil/edu/foreign_info.asp] (最終検索日:2025 年 3 月 19 日)

³⁷ ESL (English as a Second Language): 英語を母国語としない人々を指す。

³⁸ 延寿区教育支援課「-教育国際化特区活性化のための-2024 年国際言語体験センター及び外国語ヨルリンセンター運営計画」(2024 年 1 月 18 日) 5 頁及び 6 頁より引用。

図表 3-11 延寿区国際言語体験センター³⁹



○教育国際化特区ネットワーク学校の運営

ネットワーク学校とは、教育国際化特区におけるグローバル人材育成のために教育課程、教科用図書、校舎運営の自立権利を与えられた学校である。仁川広域市教育庁が運営主体であり、区内の小・中・高を対象とし、各段階に応じて運営計画を学校から公募し、選考をして指定される。一般教科と学習のテーマを連携させた民主市民教育、平和教育、環境教育、経済教育、両性平等教育、人権教育、多文化教育の実施や、放課後活動やボランティア等の創意的な体験活動の実施が可能となる。教育姉妹学校間で遠隔国際交流活動などの多様な国際文化交流活動や、地域内のインフラを活用した創意的な体験活動や学生の見学も推進している。

図表 3-12 教育国際化特区ネットワーク学校の設置状況（仁川広域市）⁴⁰

自治体	選定学校			合計	備考
	小学校	中学校	高等学校		
延寿区	8	7	4	19	私立 3 校 国立 1 校
桂陽区	3	3	3	9	
西区	12	4	5	21	
合計	23	14	12	49	

○IGC 連携プログラム

松島国際都市の仁川グローバルキャンパス（IGC）には、「松島グローバル生涯学習館」が設置されており、延寿区民を対象に、大学と連携し、優秀教授による講義を提供している。松島国際都市の地域的特性に合わせて外国語講座の需要に合う生涯学習を支援している。代表的なプログラムとしては、韓国ニューヨーク州立大学との連携した外国語プログラム、アントワープ大学と連携した国際言語プログラム等がある。

³⁹ 2024 年 12 月 3 日、延寿区国際言語体験センターにて筆者撮影及び延寿区外国語ヨルリンセンターホームページより引用。

⁴⁰ 仁川広域市延寿区「2024 年教育国際化特区年次計画（案）（特区名：仁川延寿区）」（2024 年 3 月）11 頁より引用。

図表 3-13 韓国ニューヨーク州立大学との国際言語プログラム (2024年)⁴¹

講座名	定員	期間	日程	受講料
Easy English! Fun English!	30名	9/24~11/12	毎週火曜日 14:00~15:50	3万W
English Reading & Discussion	30名	9/26~11/21	毎週木曜日 14:00~15:50	3万W

図表 3-14 ゲント大学との国際言語プログラム (2024年)⁴²

講座名	定員	期間	日程	受講料
Building Confidence in English through Public Speaking	30名	9/23~11/11	毎週月曜日 10:00~11:50	3万W
Read, Think, Speak English	30名	9/24~11/12	毎週火曜日 10:00~11:50	3万W

図表 3-15 IGC の外観⁴³



図表 3-16 松島グローバル生涯学習館⁴⁴



⁴¹ 「2024 下半期 延寿・松島 グローバル生涯学習館受講生募集パンフレット」より筆者作成。

⁴² 「2024 下半期 延寿・松島 グローバル生涯学習館受講生募集パンフレット」より筆者作成。

⁴³ 2024年12月3日、IGC及び松島グローバル生涯学習館にて筆者撮影。

⁴⁴ 2024年12月3日、IGC及び松島グローバル生涯学習館にて筆者撮影。

○On トンネ特化プログラム統合運営

優秀な生涯教育プログラムの発掘のため、管内の学習機関や団体の特性を生かした生涯学習プログラム及び事業運営にかかる経費の支援を行っている。公募を通じてプログラムを選定し、プログラム及び事業運営の必要経費として、1機関あたり200万W～2,000万W以内で支援を行っている。

○グローバル End-up プログラム

グローバル End-up プログラムは、延寿区型実践世界市民の養成に向けた外国語特化事業である。管内の小・中・高を対象に、教育国際化特区指定主旨に沿ったプログラムの開発や、学校のグローバル力強化のためのテーマの選定、特化事業の選定と段階的運営、地域のインフラを活用した教育課程との連携プログラムを実施している。

図表3-17 グローバル End-up プログラム概要図⁴⁵

事業名	グローバル・ドリーム・スクール	グローバルサークル	グローバル演習
事業対象	管内小・中・高 69 校 (小 33・中 19・高 17)		管内中・高 36 校 (中 19・高 17)
事業内容	学校の需要に合わせたグローバル力量強化プログラムの支援	外国語活用及び国際化強化活動やサークル活動の支援	国外での現地体験学習の支援
支援額	265,000 千 W		
	16,000 万 W	3,000 万 W	7,500 万 W
支援規模	学校あたり 1,600 万 W 範囲以内	サークルあたり 150 万 W 範囲内	学校あたり 1,500 万 W 以内

4 市民向けの外国語講座

ソウル特別市では、市が運営する各公共施設で、一般市民を対象とした外国語講座が開講されており、その一部を紹介する。

(1) 冠岳複合生涯学習センター

冠岳複合生涯学習センター⁴⁶では、市民への生涯教育プログラムの一環として、第2外国語の教育を通じた多様な世界の文化についての基礎的な理解及び、中高年層の外国語の需要に合わせた教育が実施されており、英語、日本語、中国語、スペイン語等の講座を開講している。

⁴⁵ 仁川広域市延寿区「2024年教育国際化特区年次計画(案)(特区分名:仁川延寿区)」(2024年3月)17頁より引用。

⁴⁶ 冠岳複合生涯学習センター:2024年12月22日をもって運営を終了し、2025年1月1日以降、ソウル市民大学タシガヌンキャンパスにて事業運営。

図表 3-18 2024 年外国語講座の開講実績⁴⁷

講座名	対象	期間	時間	申請者数 (定員)	受講料
easy&fun 生活英語 会話	成人	4/4～5/9	木 15:00～16:50	15 (15)	2 万 W
		5/16～6/27		15 (15)	2 万 W
すいすい分かりやす い日本語会話	成人	4/1～5/27	月 14:00～15:50	14 (15)	2 万 W
		6/3～7/22		14 (15)	2 万 W
真のアメリカ英語・ 真味英語 (初級)	成人	3/19～5/7	火 16:00～17:50	18 (20)	2 万 W
		6/4～7/23		19 (20)	2 万 W
スペインへ旅立つ旅 行会話	成人	4/8～6/3	月 14:00～15:50	14 (15)	2 万 W
		6/10～7/29		16 (16)	2 万 W
シニア英語基礎	60 代以上	4/3～6/5	水 13:30～15:20	20 (20)	0W
		6/19～8/7		15 (15)	0W
英語の絵本を読んで 表現する A	7 歳～小学 校 2 年生	8/5～8/9	月火水金 10:00～11:50	11 (12)	1 万 W
英語の絵本を読んで 表現する B	小学校 3～6 年生	8/12～8/16	月火水金 10:00～11:50	8 (12)	1 万 W
スマートなママ英語	父母	4/9～5/28	火 10:00～11:50	14 (15)	2 万 W
		9/3～11/5		13 (15)	2 万 W
英語で学ぶ子ども の身長成長ヨガ	5～7 歳 の子どもと保 護者	7/2～8/20	火 16:00～16:50	7 (7)	0W
		9/3～11/5		7 (7)	0W
初級旅行英語	成人	4/3～6/5	水 15:00～16:50	20 (20)	2 万 W
		6/19～8/7		18 (20)	2 万 W
		9/4～11/6		10 (10)	2 万 W
ポップソングで学ぶ 英語	成人	7/2～8/20	火 14:00～15:50	13 (15)	2 万 W
		10/7～11/25	月 14:00～15:50	20 (20)	2 万 W
超初級旅行中国語	成人	8/5～9/30	月 16:00～17:50	13 (15)	2 万 W
		10/7～11/25		15 (15)	2 万 W
英語アトリエ for kids	7 歳～小学 校 6 年生	10/1～11/13	水 16:00～17:50	15 (15)	1 万 W
現地で通じる日本語	成人	10/2～11/28	木 15:00～16:50	20 (20)	2 万 W
実践対話フリートー キング	成人	11/5～11/19	火 15:00～16:50	12 (12)	1 万 W

⁴⁷ ソウル市冠岳複合生涯学習センターホームページ(2024 年 12 月 12 日をもって廃止)より引用。

図表 3-19 開講講座の広告⁴⁸



図表 3-20 冠岳複合生涯学習センターの外観及び授業の様子⁴⁹



⁴⁸ ソウル市冠岳複合生涯学習センターホームページ（2024年12月12日をもって廃止）より引用。

⁴⁹ 2024年11月28日、冠岳複合生涯学習センターにて筆者撮影。

(2) 城東 50 プラスセンター

城東 50 プラスセンターでは、中高年層向けに外国語講座が開講されている。2024 年は、40 歳以上を対象に旅行会話を中心とする日本語の初級クラスが開講された。

図表 3-21 2024 年外国語講座の開講実績⁵⁰

講座名	期間	時間	申請者数 (定員)	受講料
2024 城東秋学期実践日本語初級	9/5~10/17	木 10:00~12:00	17 (12)	2 万 W (教材費 1 万 4 千 W 別途)
2024 城東冬学期実践日本語初級	11/7~12/12	木 10:00~11:50	15 (12)	2 万 W (教材費 1 万 3 千 W 別途)

図表 3-22 「実践日本語初級版」の講座の案内広告⁵¹



**2024 성동겨울학기
실전일본어 초급반**

강의소개
40대 이상의 중장년층이 아주 쉽고 재미있게 일본어를 배울수 있는 프로그램으로, 간단한 여행 회화 위주로 공부하여 혼자 일본 여행을 하는 것을 목표로 합니다.
교재는 강사 일괄구매예정으로, 환불 불가합니다
(교재명: 해커스 일본어 첫걸음 기초20일 독학완성)
교재비는 첫 회기 강사님께 현장납부할 예정입니다(현금 및 계좌이체)



강의소개
40대 이상의 중장년층이 아주 쉽고 재미있게 일본어를 배울수 있는 프로그램으로, 간단한 여행 회화 위주로 공부하여 혼자 일본 여행을 하는 것을 목표로 합니다.
교재는 강사 일괄구매예정으로, 환불 불가합니다
(교재명: 해커스 일본어 첫걸음 기초20일 독학완성)
교재비는 첫 회기 강사님께 현장납부할 예정입니다(현금 및 계좌이체)

모집안내

 강의일정 11월 7일 ~ 12월 12일(목) 총 6회 진행	 수강인원 수강인원 12명 (결재 선착순)	 수강시간 10:00 ~ 11:50 (목/ 주 1회)
 수강금액 20,000원 (교재비: 13,000원)	 수강장소 오프라인 (강의실: 배움터2)	 강사 안휘중 강사

⁵⁰ 城東 50 プラスセンターホームページ [https://50plus.or.kr/sdc/index.do] (最終検索日 2025 年 3 月 19 日)

⁵¹ 城東 50 プラスセンターホームページ [https://50plus.or.kr/sdc/index.do] (最終検索日 2025 年 3 月 19 日)

図表 3-23 城東 50 プラスセンターの外観及び授業の様子⁵²



<施設の外観>



<授業の様子>

⁵² 2024年12月12日、城東50プラスセンターにて筆者撮影。

おわりに

今や英語は、大学修学能力試験に向けた主要科目として韓国国内全土で集中的に教育が進められている上、今後の英語教育は、近年のAIやデータ活用社会への移行に沿い、教育方法のさらなる革新が予想される。さらに、学校での教育課程の枠を超えて、子どもからシニアまで、自治体内で幅広い市民を対象とした外国語講座が展開されており、地域レベルで外国語教育が進められている現状がわかった。

高等学校の教育課程において第2外国語の選択科目が設定されていることや、自治体で地域住民への英語以外の外国語講座が提供されている状況から、韓国では、日本に比べて第2外国語の存在が身近であり、学習の機会が多いと思われる。

また、自治体の中でも、国家の国際化を先導する先進的な地域として、仁川広域市管内を中心に国際色の強い地域があり、世界市民の育成のための先進的な取組が行われているのは、韓国の特色であるといえる。

今回本稿で取り上げた延寿区の外国語体験センターや外国語ヨルリンセンター、ソウル市内の各施設で行われている外国語講座は、募集定員以上の申請がある場合が多く、外国語教育の機会の提供は、市民からの需要が高いことが背景にあることが伺えた。

外国語教育の推進は、自治体における制度の制定や運営に限らず、国民の海外への関心の高さや、母国語以外の言語に対する受容性にも帰するところがあると感じる。

今後日本においても、英語教育の強化と並行して、第2外国語の学習の機会を広げ、海外や外国語への関心を広げ、総合的な外国語教育の推進を行い、国際的な人材の育成を促すことで、国際的な地域づくりにつながるのではないかと考える。

参考文献

1 書籍・報告書等

- (1) 京仁教育大学教育専門大学院 初等英語教育専攻 ク・ヘギョン 教育学博士学位論文「韓国初等英語教育の変遷に関する歴史的考察」(2018年2月)
- (2) 韓国教育課程評価院 イ・グンニム「第2外国語教育の問題点と発展法策」(2001年12月)
- (3) ソウル大学英语教育科教授 コォン・オリャン「韓国の外国語と教育課程の変遷史及び発展方向」(2012年12月7日)
- (4) 教育部 国立国際教育院 報道資料「特殊外国語教育振興のために国家が積極的に取り組む」(2017年3月27日)
- (5) 教育部 報道資料「教育国際化特区、地域革新を先導する！」(2023年7月13日)

2 計画・統計資料等

- (1) 教育人的支援部学校政策室「英語教育活性化5カ年計画総合対策(2006~2010)」(2005年5月)
- (2) 教育部 国立国際教育院「第2次特殊外国語教育振興5か年(2022~2026)基本計画」(2021年9月)
- (3) 教育部教示 第2022-33号[別冊4]高等学校教育課程(2022年12月22日)
- (4) 教育部教示 第2022-33号[別冊14]英語科教育課程(2022年12月22日)
- (5) 教育部教示 第2022-33号[別冊16]第2外国語科教育課程(2022年12月22日)
- (6) 文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 外国語編 英語編」(2018年7月)
- (7) 文部科学省初等中等教育局教育課程課「高等学校学習指導要領について」(2021年7月15日)
- (8) 教育部「全国外国語高等学校、国際高等学校、自律型私立高等学校、自律型公立高等学校 現況 2025.3.1基準」(2025年1月3日)
- (9) 第124回教育課程部会 資料4(2022年6月28日)
- (10) 韓国教育課程評価院「2024学年度大学修学能力試験 採点結果報告資料」(2023年12月7日)
- (11) ソウル特別市教育庁「2024ネイティブ補助教師業務案内」(2024年3月4日)
- (12) 教育部 国立国際教育院「2025年ネイティブ中国語補助教師招請・活用(CPIK)事業ガイド」(2025年2月)
- (13) 国立国際研究院「2016ネイティブ英語補助教師招待・活用 このようにしてください」(2016年3月)
- (14) ソウル特別市教育庁 教授学習・基礎学力支援課「2024ソウル第2外国語教育内実化推進計画」(2024年2月)
- (15) 京畿道教育庁 融合教育政策課「世界と疎通するグローバル融合人材育成のための2024外国語教育基本計画」(2024年1月)
- (16) 教育部 報道資料「教育国際化特区、地域革新を導く！」(2023年7月12日)
- (17) 仁川広域市延寿区「2024年教育国際化特区年次計画(案)(特区名:仁川延寿区)」(2024年3月)
- (18) 延寿区教育支援課「教育国際化特区活性化のための2024年国際言語体験センター及び外国語ヨルリンセンター運営計画」(2024年1月18日)
- (19) 延寿区教育支援課「延寿区教育国際化特区支援事業{小・中等分野}2024延寿グローバルEdu-upプロジェクト推進計画」(2024年1月24日)
- (20) (株)ハンウォングローバル「2024延寿区国際言語体験センター事業計画(案)」(2023年12月)

- (21) (株)ハンウォングローバル「2024 延寿外国語ヨルリンセンター事業計画(案)」(2023年12月)
- (22) 「2024 下半期 延寿・松島 グローバル生涯学習館受講生募集パンフレット」

3 WEB サイト (いずれも最終検索日: 2025年3月19日)

- (1) 教育部 HP [<https://www.moe.go.kr/main.do?s=moe>]
- (2) 文部科学省 HP [<https://www.mext.go.jp/index.htm>]
- (3) CFL 特殊外国語振興機構 HP [<https://cfl.niied.go.kr/info/info>]
- (4) ソウル市教育庁 HP [<https://www.sen.go.kr/sen/index.do>]
- (5) 京畿道教育庁 HP [<https://www.goe.go.kr/>]
- (6) 仁川広域市延寿区 HP [<https://www.yeonsu.go.kr/main/>]
- (7) 延寿区国際言語体験センターHP [<https://www.yeonsu.go.kr/yglec/>]
- (8) 延寿区外国語ヨルリンセンターHP
[https://www.yeonsu.go.kr/lll/edu/foreign_info.asp]
- (9) EPIK HP [<http://www.epik.go.kr/index.do>]
- (10) 公共データポータル DATE.GO.KOREA 「教育部国立国際教育院ネイティブ英語補助教師 (EPIK) 国籍年度別選別現況」
[<https://www.data.go.kr/data/15069564/fileData.do>]
- (11) ザ・코리아 HP 「ソウル市教育庁、2024 年度下半期ネイティブ英語補助教師 437 名配置」
[http://www.thekorea.kr/bbs/board.php?bo_table=news&wr_id=366162]
- (12) 漢栄外国語高等学校 HP [<https://hyfl.sen.hs.kr/>]
- (13) 特殊外国語教育の振興に関する法律施行令
[<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=208699#0000>]
- (14) ソウル市民大学 HP
[<https://slei.seoul.kr/program/openUniv/intro.do>]
- (15) 城東 50 プラスセンターHP [<https://50plus.or.kr/sdc/index.do>]

【執筆者】

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 所長補佐 杉本 由加里

【監修】

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 所長 小谷 典正

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 上席調査役 加藤 隆佳